

台頭するインド どう向き合うか？

伊藤 融

防衛大学校人文社会科学群国際関係学科教授

インド外交の論理

2023年3月20日、岸田文雄首相はニューデリーのシンクタンクで「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)の新推進計画を発表した。そのなかで岸田首相はインドを「必要不可欠なパートナー」だと強調し、ナレンドラ・モディ首相をG7広島サミットに招待することを表明した(外務省 2023a)。日本外交のなかで、インドはいまや、同盟国のアメリカに次ぐ重要なパートナーの1つとして捉えられている。

広島にやってきたモディを待ち受けていたのは、ウクライナ・ゼレンスキー大統領の電撃訪問という「仕掛け」だった。G7側のシナリオ通り、モディはゼレンスキーとの個別会談に応じて握手を交わし、「解決に向けてできることは何でもする」と約束した。けれども、モディの口からロシア非難の言葉はな

く、「ウクライナにおける紛争」を「対話と外交」を通じて解決すべき、というこれまでの中立の立場を繰り返すにとどまった。

西側に近づいているようにみえて、けっして取り込まれることはなく、自国の利益の観点からロシアとの関係も維持する。こうしたインドの外交は、日本外交とはかなり異なる論理に基づいて形成されている。敗戦後、戦勝国アメリカの庇護のもとで安全と繁栄を享受してきた日本とは対照的に、1947年にイギリスから独立を果たしたインドは、冷戦構造のなか、米ソ超大国のいずれの陣営にも与さない「非同盟」の道を選択した。さらに1955年のアジア・アフリカ会議(バンドン会議)や1961年からの非同盟諸国首脳会議などを主導し、いわゆる「第三世界」の結集に努めた。1970年代以降は、ソ連との関係を深めたものの、非同盟の看板を下ろすことはなかった。冷戦後は、アメリカや日本など、西側だけでなく、中国やロシアなどとも「戦略的パートナーシップ」関係を宣言するようになったが、いずれの国との「同盟」にも入らない姿勢は変えていない。

これらの一見、特異なインドの選択を理解するには、その基本的思考様式を知る必要がある。第1は独立以来の強い大国志向だ。国内総生産(GDP)や軍事力でいえば、世界のなかでは取るに足りない存在でしかなかった時代にあっても、インドはつねに自らを偉大な国(であるはず)だとみなしてきた。これと関連して、第2に自主独立外交への執拗なまでの拘りがある。大国へ従属し、国家主権を侵

いとう とおる

中央大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程後期単位取得退学、広島大学博士(学術)。南アジアの国際関係が専門。在インド日本国大使館専門調査員、島根大学法文学部准教授等を経て2009年より防衛大学校に勤務。2021年4月より現職。

単著書として、『新興大国インドの行動原理—独自リアルイズム外交のゆくえ』(慶應義塾大学出版会 2020年)、『インドの正体—「未来の大国」の虚と実』(中公新書ラクレ 2023年)がある。

図表1 日印関係略年表

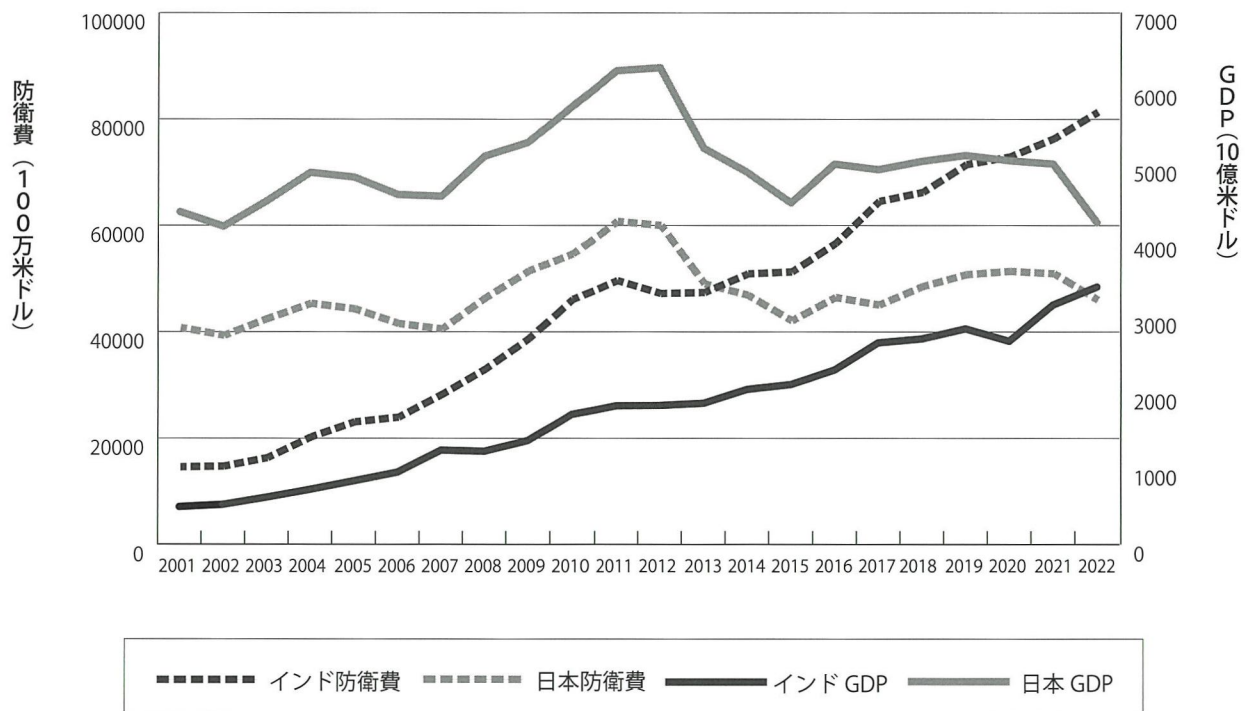
1947年	インド独立
1952年	日印平和条約・国交樹立
1957年	岸首相訪印、ネルー首相訪日
1959年	日印通商条約、円借款開始
1961年	池田首相訪印
1969年	インディラ・ガンディー首相訪日
1982年	インディラ・ガンディー首相訪日
1984年	中曽根首相訪印(同年中に国葬出席のため再訪)
1985年	ラジヴ・ガンディー首相訪日
1987年	ラジヴ・ガンディー首相訪日
1988年	ラジヴ・ガンディー首相訪日
1990年	海部首相訪印
1991年	インド経済自由化
1992年	ラオ首相訪日
2000年	森首相訪印、「日印グローバル・パートナーシップ」
2001年	ヴァジペーイ首相訪日
2005年	小泉首相訪印
2006年	マンモーハン・シン首相訪日、「日印戦略的グローバル・パートナーシップ」
2007年	安倍首相訪印、「二つの海の交わり」演説、日米豪印演習実施
2008年	マンモーハン・シン首相訪日、「日印間の安全保障に関する共同宣言」
2009年	鳩山首相訪印、上記「共同宣言」に基づく「行動計画」
2010年	マンモーハン・シン首相訪日、日印民生用原子力協力協定交渉の開始
2011年	日印包括的経済連携協定、野田首相訪印
2013年	マンモーハン・シン首相訪日、天皇訪印
2014年	安倍首相訪印、インド共和国記念日主賓 インドでモディ政権発足 モディ首相訪日、「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」
2015年	安倍首相訪印、防衛装備品及び技術移転協定、情報保護協定、日米印演習恒常化
2016年	モディ首相訪日、日印民生用原子力協力協定締結
2017年	安倍首相訪印、「新幹線」起工式
2018年	モディ首相訪日、外務・防衛閣僚級協議(2プラス2)開始
2019年	市民権法改正への抗議運動による治安悪化で安倍首相訪印延期
2020年	物品役務相互提供協定(ACSA)締結、日米豪印(クアッド)演習開始
2021年	クアッド首脳会合開始
2022年	岸田首相訪印、モディ首相訪日(国葬出席)
2023年	岸田首相訪印、日本 G7 議長国、インド G20 議長国

出所:筆者作成。

食されることに対する強い警戒感とあってよい。そして第3が、ガンジーの「非暴力」など理念や道義を重んじる国というイメージとは裏腹に、この国には、きわめてプラグマティックな思考・行動様式も根付いてきたという点である。古代マウリヤ朝の戦略思想『アルタシャーストラ』に由来する、実利、すなわち国益を最優先する外交は、実力で対抗する

だけでなく、場合によっては、国家間協力や和平の必要性すら推奨する独特の現実主義観を育んだ(伊藤 2020)。以上の3つの要素を踏まえれば、インドにとって特定の国との同盟を拒絶し、「戦略的自律性」を維持しながら、さまざまな国と付き合っ、それぞれから利益を引き出そうとするのは、ごく当然のことなのである。インド人の思考様式からすれ

図表2 日印のGDPと防衛費の推移(2001～22年)



出所:IMFとSIPRIデータベースより筆者作成。

ば、特定の大国との同盟を前提に外交を組み立てようとする日本のような国のほうが理解できない、ということになる。

日印関係の展開

日印間には、領土問題はもとより、歴史認識をめぐる対立も存在しない。日本軍はたしかにインド北東部のインパールまで攻め込んだが、大失敗に終わり、日本がインドを支配することはなかった。そればかりか、岡倉天心とタゴールの交流や、チャンドラ・ボースと日本軍の協力、戦後もパル判事による日本無罪論、ネルーの非同盟の方針に対する日本の平和運動の期待など、両国間には党派を超えた結びつきがある。

それにもかかわらず、日印は長く疎遠な状態が続いた(図表1)。冷戦期のインドは、対米同盟を基軸とする日本にとって敵ではなかったものの、ソ連寄りの非同盟の立場をとり、しばしば南の途上国の利益の代弁者として西側先進国に物申す国で、関

係を構築しようという意思も乏しかった。双方の首脳訪問も数えるほどしかなく、貿易・投資は限定的で、円借款をはじめとする援助が主たる二国間関係であった。冷戦構造が日印関係の障壁となっていたのである。

ところが冷戦が終焉してからも、日印関係がただちに緊密化したわけではなかった。インドは政治的には冷戦後世界で普遍的価値とされるようになった民主主義体制をもともと維持してきた国だ。それにくわえて、1991年には経済自由化により、それまでの閉鎖的な社会主義的混合経済体制を放棄し、経済的にも日本にとって望ましい国に近づいたにもかかわらずだ。そこには、日本側のとくに経済界の関心の低さがあった。当時の日本企業は中国、韓国、そして東南アジア地域に注力しており、遠い南アジアのインドに目を向ける動きはみられなかった。かつ1998年にはインドが核実験・核保有宣言を行ったことで、日本国内での対印感情は急激に悪化した。この結果、1990年代は日印関係にとって「失われた10年」となった(佐藤 2012:301)。

新時代の日印関係への扉を開いたのは、中国の台頭と同盟国アメリカのインド接近だった。アメリカは1990年代半ばには台湾海峡危機などを通じて中国に対する脅威を抱き始め、インドとの連携を模索していた。2000年、クリントン大統領が米大統領として22年ぶりの歴史的訪印を果たした直後に森喜朗首相も訪印し、「日印グローバル・パートナーシップ」を宣言することとなった。その後、中国各地で反日暴動が勃発し、日本国内でも「中国脅威論」が広がった2005年には、小泉純一郎首相が訪印し、これ以降、日印の首脳が毎年相互訪問する体制が確立する。翌2006年のマンモハン・シン首相訪印時には、日印関係は正式に「戦略的パートナーシップ」へと格上げされた。

いわゆる「価値観外交」のもと、ユーラシアに「自由と繁栄の弧」を創るとした安倍晋三政権は、インド取り込みの鍵として、民主主義国である日米豪印4カ国の枠組みの形成に乗り出した。2007年には、4カ国による政府高官の協議や海上共同演習が実施された。しかし、明らかに自国を標的としたものとみなす動きに中国は猛反発した。結局、提唱者の安倍に加え、米豪でもブッシュ、ハワードという保守指導者が退場したことに伴い、4カ国枠組みはいったん自然消滅する。

それでも、日印二国間では、中国を睨んだ戦略的關係進展の基調は変わらなかった。日本では民主党への政権交代が起きたが、自民政権期に結ばれた「安全保障に関する共同宣言」を進展させるとともに、インドとの民生用原子力協力交渉の開始にも踏み切った。漁船衝突事件など、尖閣諸島情勢が厳しさを増すなか、航行の安全・自由を含む海上安全保障協力をインドと進めていくことでも合意した。

その後民主党から政権を奪還した第二期安倍政権は、二国間関係の進展にとどまらず、頓挫した4カ国枠組みの再生に乗り出した。とくに2014年にインドで首相に就任したモディと安倍は、ともにナショナリストであるのと同時に経済改革者という共通点もあり、相性は抜群であった。首相就任後、南アジア以外の国では最初の訪問先として日本を

選んだモディに対し、安倍は丸一日かけて京都を案内するなど歓待した。首脳会談でモディが、日印関係を日豪と同様の「特別」戦略的パートナーシップに引き上げることに同意したのは、安倍の推進する日米豪印の「セキュリティ・ダイヤモンド」構想への賛同とも受け止められた。実際のところ、2017年には10年ぶりに4カ国枠組みでの協議が行われ、2020年からは海上演習が、2021年以降は首脳会合が「クアッド」として定着することとなった。

二国間関係では、2015年にインドがムンバイ―アーメダバード間的高速鉄道に日本の新幹線システムを採用したのに対し、翌年、日本側は国内の懸念の声にもかかわらず、核拡散防止条約(NPT)外の核保有国、インドとの民生用原子力協定締結で応えた。安全保障領域でも深化は著しい。これまでに防衛装備品及び技術移転協定、情報保護協定、物品役務相互提供協定(ACSA)が結ばれたほか、外務・防衛閣僚級協議(2プラス2)が定例化され、二国間の共同訓練は陸海空すべての軍種間で実施されるようになった。いまや事実上、日本にとってインドは「準同盟国」として位置づけられているといえる。

強権化するモディ政権と日本の対応

日本においてインドの戦略的重要性が語られるとき、かならず登場するのが、価値観の共有という言葉である。日印は「自由、民主主義、人権、法の支配といった価値や原則で結ばれた」(首相官邸2023)関係だという前提である。ところが、2019年の総選挙で再選を果たしたモディ政権のもとで、この前提自体が怪しくなりつつある。

現在のモディ政権の与党、インド人民党は、長くインド政治の中枢を担ってきた国民会議派とは対照的な性格をもつ。独立以来、インドでは国民会議派が日本における自民党同様、長期にわたって中央で政権を維持してきた。そのなかで大事にされてきたのが、国民の8割を占めるヒンドゥー教徒の価値を押し付けず、マイノリティの声を聞く「セキュラリズム」(政教分離主義)である。これに真っ向から挑

戦したのが、ヒन्दウー奉仕団 (RSS) のような過激な宗教組織、そしてそれを支持母体とする政治組織のインド人民党だった。インド人民党は1990年代のグローバル化のなかで急速に勢力を拡大し、1998年に最初の本格政権を樹立するとただちに核実験を断行し、パキスタンとの緊張が高まった。その後、2004年から10年間はふたたび国民会議派主導の連立政権が続き、野党に甘んじていたインド人民党が2014年総選挙の首相候補として白羽の矢を立てたのが、グジャラート州で州首相として圧倒的人気を誇っていたモディであった。

リーマンショック以降の世界経済低迷に伴い、インドの成長も鈍化するなか、国民は、グジャラート州に世界の投資を呼び込み同州の経済発展を実現した指導者に希望を託した。かくして2014年総選挙でインド人民党は過去最大の議席数を獲得し、モディ政権が発足した。ところが、モディ政権は連邦上院では過半数に遠く及ばないこともあり、土地収用法や労働法改正など、当初期待されていた経済改革は遅々として進まなかった。物価上昇や失業に対する国民の目も厳しく、2019年総選挙では苦戦が予想されていた。ところが総選挙直前に起きたパキスタンに根拠地をもつテロ組織によるテロ事件がその潮目を変えることになる。ただちにパキスタンに空爆で反撃したモディ政権に国民は熱狂し、その勢いに乗ったインド人民党は前回よりさらに議席を上積みして圧勝したのである。

こうして発足した第二期政権下で、ヒन्दウー・ナショナリズム路線が次々と打ち出されるのは当然の展開であった。ムスリムが多い係争地のジャンムー・カシミール州の自治権を撤廃し、分割して中央の直轄統治下に置く決定、ムスリム以外の不法移民にのみインド市民権を付与するという法改正などが矢継ぎ早に実施された。その過程では野党指導者の排除や拘束、メディア、市民団体への規制・弾圧も際立った。2023年に入ってから、英BBCが報じたモディ首相に対する批判的な報道番組の国内での視聴をブロックしただけでなく、国内のBBC支局に大規模な税務捜索まで実施してみた。さらには国外で政権批判を行った野党の有

力指導者、ラフル・ガンディーについて、別件での有罪判決を根拠に、ただちに同氏の議員資格を剥奪する決定を行っている。

こうしたモディ政権下での「民主主義の後退」、権威主義的傾向は世界のさまざまな調査機関の厳しい評価にも表れている。米フリーダムハウスによればインドは、2021年以降は「部分的に自由」な国に、スウェーデンの民主主義の多様性 (V-Dem) によれば、2019年以降は「選挙権威主義」の体制に転落したと酷評している。また国境なき記者団の2023年の報道の自由度ランキングは180カ国中161位にまで落ち、164位のロシアと大差ない有様だ。

このインドの現状に、欧米ではメディアや議会、ときには政府レベルでも批判や懸念の声が上がっている。しかし、日本ではそうした動きはほとんどみられないようだ。中国の新疆ウイグルやチベット、台湾・香港での人権問題が大きく取り上げられるのは対照的であり、日本社会が本当に民主主義や人権を重視しているのかが問われよう。

実際のところ、岸田政権は、バイデン米政権の「民主主義対権威主義」という発想やかつての安倍政権下でみられたような「価値観外交」からは距離を置いているように思われる。岸田首相は2023年の米印での政策スピーチで、グローバルサウスに「我々の価値観をそのまま受け入れさせることはできない」(外務省2023b) とか、世界には「多様な価値観」があるとの認識を示し、それぞれの国内の人権や民主主義の実態よりも、「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序」(外務省2023a) の構築を目指すという点での一致を働きかけるという姿勢を鮮明にしている。

安保3文書改訂に対する インドの反応と今後

G7の他のメンバーには不評だが、価値観にとらわれず「グローバルサウス」との連帯を強調する岸田政権の姿勢は、G20議長国としてグローバルサウスの盟主を自認するモディ政権に歓迎されている

のはいうまでもない。戦略的にインドを不可欠な存在として引き寄せたいという意志の表れともいえる。

たしかに理解できないわけではない。インドは2023年には人口世界一となることを見込まれ、豊富な若年層の「人口ボーナス」により、少なくとも今後20年余りにわたって高い経済成長が確実視される。国際通貨基金 (IMF) の2022年の中期予測では、インドのGDPは2025年にドイツ、2027年に日本を抜き、世界第3位になるという。経済成長の結果、GDP比で2.5～3パーセントを占めてきた防衛費も着実に増え、2014年に日本を上回ってからその差は開く一方である (図表2)。岸田政権は2022年末、安保3文書を改訂し、防衛力強化のために防衛費を2027年度までにGDP比2パーセントにすると発表した。肝心のGDPが低迷するなかでは、中国やインドのような新興国の軍事増強にはとても及ばない。そうした認識がインドは戦略的に不可欠、という判断に繋がっている。

しかも、インド国内からは、防衛費増額や敵基地攻撃能力の保有などを含む日本の決断について、批判的な声はまったくといっていいほど聞かれない。何と云っても、今回の国家安全保障戦略のなかでインドがオーストラリアとともに重要なパートナーとして位置づけられていることが大きい。現地有力紙は、日印の防衛協力推進が進めば、中国の挑戦が著しいインド太平洋地域における「ゲームチェンジャー」になりうるとして、むしろ「歓迎すべきニュース」と報じた [Hindustan Times 2022]。インドの元軍縮会議代表部大使に至っては、日本の防衛力増強は、インドが望む多極のインド太平洋に寄与し、中国の核戦力増強のなかでは日本の核保

有すら歓迎すべきとする論考を発表した [Varma 2023]。

このようなインドの反応に鑑みると、国内の民主主義の問題を脇に置いて戦略的関係構築を優先するのは賢明な策のように思えるかもしれない。けれども、インドがこれ以上民主主義の看板に反するような国になることを見て見ぬふりすることが、本当に中長期的に日本と世界の利益や安全にとって望ましいことだろうか。インドの台頭が間違いないとすれば、この未来の大国とどう向き合うか、真剣な議論が求められている (伊藤 2023)。■

《参考文献》

- 伊藤融 (2020) 『新興大国インドの行動原理—独自リアリズム外交のゆくえ』 慶應義塾大学出版会
- 伊藤融 (2023) 『インドの正体—未来の大国の虚と実』 中央公論新社
- 外務省 (2023a) 「岸田総理大臣のインド世界問題評議会 (ICWA) における総理政策スピーチ」 (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100477774.pdf>)
- 外務省 (2023b) 「ジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係大学院における総理政策スピーチ」 (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100446120.pdf>)
- 佐藤宏 (2012) 「日本における『東アジア共同体』論とインド認識」 近藤則夫編 『現代インドの国際関係—メジャー・パワーへの模索』 アジア経済研究所
- 首相官邸 (2023) 「岸田総理によるインディアン・エクスプレス紙への寄稿」 (https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/discourse/20230320contribution.html)
- Hindustan Times (2022) “Japan’s new security strategy is a game-changer in the Indo-Pacific,” Dec. 18.
- Venkatesh Varma, D.B (2023) “Japan’s national security strategy: why if Japan goes nuclear, India should welcome the decision,” *Indian Express*, Jan.5.

